

障がい者の社会への“完全参加と平等”を！

ときめきFukuoka



2022.5
No.263

特集

令和4年度福岡市の障がい福祉関係予算と 新規・拡充事業の主な施策を紹介

- 05 福障協だより「団体紹介～第6弾～オストミー協会」
- 07 身障協だより「令和4年度重点取り組みについて」
- 10 令和4年度福岡市身体障害者福祉協会の主な大会・行事予定
- 11 5月・6月の福祉用具情報～福岡市介護実習普及センターより～





就任ごあいさつ

福岡市福祉局長 中村卓也

平素より福岡市の障がい福祉施策の推進にご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

コロナ禍で社会生活が大きく変化する中においても、福岡市では、「みんながやさしい、みんなにやさしい『ユニバーサル都市・福岡』」の実現に向けて、障がいの有無にかかわらず、すべての人にとって暮らしやすいまちづくりを進めてまいります。

障がい福祉施策の推進にあたっては、令和3年8月に策定しました「福岡市保健福祉総合計画」の障がい者分野において、「①安心して地域で暮らせる基盤づくり」「②多様性を認め合い、大切にしていきと暮らせる環境づくり」「④子どもの健やかな成長」の4つの基本目標を掲げ、重度障がい者の増加や障がい者の高齢化が進む中、

「親なき後」の地域での安心した生活を見据えた、地域生活の支援や社会参加への支援、差別解消の推進などに取り組んでおります。

特に令和4年度については、障がい者就労支援施設の工賃向上を図るため、企業への業務開拓や各施設への受注支援を行うほか、グループホームにおける重度障がい者の受入促進や、区役所窓口におけるオンライン手話対応、発達障がい者支援と障がい者の就労支援を一体的に行う施設の整備などに取り組んでまいります。

昨今、ウェルビーイングやダイバーシティといった、経済性や合理性だけにとらわれない新しい価値観が重視されるようになり、「自分らしく生きる」ことへの関心が高まっています。

福岡市は、障がいのある人が、必要な支援を受けながら自らの能

力を最大限に発揮し、地域や家庭でいきいきと生活できるまちづくりを目指し、障がい福祉施策を推進してまいりますので、変わらぬご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。



SOCIAL GOOD JOURNEY FUKUOKA～私が助けて助けられる話～
(障がい者差別解消啓発動画キャプチャー)



福岡市の令和4年度の一般会計の予算は、社会保障関係費等が増加するとともに新型コロナウイルス感染症対応経費も引き続き必要となることから、令和3年度当初と同規模の1兆410億円となっています。

一方、市税収入は、個人市民税における納税義務者数の増加や、法人市民税における企業収益の改善、固定資産税における新築家屋の影響等により市税収入は3年度当初より増加しています。社会経済情勢の変化や新たな課題に対応するとともに、福岡市総合計画に沿った施策・事業を着実に推進することにより、真に必要な施策・事業を積極的に推進していきます。

デジタル化の恩恵を誰もが享受しながら、困った時には助けしてくれる人がいる、すべての人にやさしく、「ぬくもり」のある社会を目指すとともに、天神ビッグバンや博多コネクティッドにより、まちが大きく生まれ変わっていく中で、みどりや文化芸術、歴史などが持つ魅力にさらに磨きをかけ、まちに「彩り」を加え、多様な豊かさを感じられる、市民一人ひとりのウェルビーイングを大事にするまちづくりを進めてまいります。

福岡市の予算のうち、福祉局の一般会計の予算は、1567億円で、障がい保健福祉費は、453億円と、前年度に比べ42億円、10.2パーセントの増となっており、障がい福祉サービスの利用者の増加に加え、各種新規・拡充事業に対応した予算となっております。

令和4年度の福岡市の障がい福祉施策におきましては、障がいのある人が自らの能力を最大限に発揮し、地域や家庭でいきいきと暮らせる社会をめざし、障がい者就労支援施設が企業から業務を受注するための一体的な支援に取り組みほか、グループホームにおける重度障がい者の受入れ促進、タブレット端末を活用した各区での障がい者窓口サービスの充実、発達障がい者支援・障がい者就労支援センターの整備など、「親なき後」にも住み慣れた地域で安心して生活できるように、総合的な支援に取り組みます。

令和4年度予算に計上した新規・拡充事業の主な施策は次のとおりです。

1 重度障がい者グループホーム受入促進

重度障がい者を受け入れるために必要な生活支援員等の職員加配費用相当額の補助について、これまでの支援区分6の重度障がい者に加え、令和4年度からは、強度行動障がいのある障がい者について支援区分4・5まで対象を拡大して、グループホームにおける重度障がい者の受入れを促進することで、重度障がい者の居住の場を確保します。

☆重度障がい者グループホーム受入促進事業

44,640千円

重度障がい者の居住の場を確保

グループホームにおける重度障がい者の受入れを促進

重度障がい者を受け入れるために必要な生活支援員等の職員加配費用相当額を補助

令和4年度からは、区分6の重度障がい者に加え、強度行動障がいのある障がい者について区分4・5まで対象を拡大



重度障がい者の受入れ



職員加配費用を補助



2 障がい者施設工賃向上支援事業

新たに「障がい者工賃向上支援センター」を設置し、企業への業務開拓や各施設への受注支援等に取り組むなど、障がい者の工賃向上に向けて一体的に支援します。

★障がい者施設工賃向上支援事業 36,004千円

障がい者の工賃向上に向けて一体的に支援

コロナに打ち勝ち、障がい者の工賃を5年で倍増 ～工賃向上の取組みを再構築～
「障がい者工賃向上支援センター」を設置し、
企業への業務開拓や各施設への受注支援等に取り組む

これまで (別々に支援)

- ・受注コーディネート
- ・コンサルティング
- ・工賃向上セミナー
- ・ホームページ
- ・アンテナショップ など

これから (一体的な支援)

- ・企業への業務開拓、受注調整 新規
- ・伴走型コンサルティング 新規
- ・(施設への受注体制支援)
- ・ネットショップ (ECサイト) 新規
- ・工賃向上オンラインセミナー 拡充
- ・ホームページ (リニューアル) 拡充
- ・アンテナショップ (リニューアル) 拡充
- など

3 タブレット活用による障がい者サービス向上事業

区役所の窓口へのタブレットの導入や、オンラインでの手話対応できる環境を整備することにより、視覚や聴覚に障がいのある方が区役所窓口を利用する際のサービス向上を図ります。

★タブレット活用による障がい者サービス向上事業 6,603千円

聴覚障がい者等の区役所窓口利用をより便利に

窓口対応でのタブレット活用

視覚障がい者や聴覚障がい者向けに開発されたアプリケーション(文字拡大、音声文字変換等)を活用し、よりスムーズな窓口対応が可能

オンラインでの手話対応

手話を利用する聴覚障がい者が区役所へ行かずとも、ビデオ通話により、自宅から手話で問い合わせや相談ができる環境の整備

その他、今年度も引き続き、障がい者差別解消などの重点事業をはじめ、各種障がい福祉サービス、地域生活支援事業等の充実に努めてまいります。

障がい者差別解消について「不当な差別的取扱い」や「合理的配慮の提供」など条例の考え方を周知するための障がい者差別解消啓発動画を令和3年度に作成しています。福岡市ホームページからご覧ください。

